

1. 前計画以降の関連法令・上位計画の主な改正内容

計画の改訂にあたり、前計画（平成21年3月）以降の関連法令等の主な改正内容を整理します。

注）主に今回確定の前提となる法改正のみ記載。

【関連法令】

■災害対策基本法

年月	名称	主な改正点
平成24年6月	災害対策基本法の改正（第1弾改正）	・大規模広域な災害に対する即応力の強化 ・大規模広域な災害時における被災者対応の改善 ・教訓伝承、防災教育の強化や多様な主体の参画による地域防災力の向上 等
平成25年6月	災害対策基本法の改正（第2弾改正）	・大規模広域な災害に対する即応力の強化 ・住民の円滑かつ安全な避難の確保 ・被災者保護対策の改善 ・平素からの防災への取組み強化 等
平成26年11月	災害対策基本法の一部を改正する法律	・緊急車両の通行ルートの確保、放置車両対策の強化等

■土砂災害防止法

年月	名称	主な改正点
平成22年11月	土砂災害防止法の一部を改正する法律	・緊急調査の実施 ・土砂災害緊急情報の市町村への情報提供 等
平成26年11月	土砂災害防止法の一部を改正する法律	・土砂災害の危険性のある区域の明示 ・円滑な避難勧告の発令に資する情報の提供 ・避難体制の充実・強化 等

【上位計画】

■国防災基本計画（※災対法の改正に関わる改訂は、平成26年11月までで対応）

年月	主な改正点
平成27年7月	・広島土砂災害をはじめとした最近の土砂災害の教訓を踏まえた対策の強化 ・御嶽山噴火災害により得た教訓を踏まえた火山災害への対策の強化 ・複合災害に係る対策の強化 ・最近の災害対応の教訓を踏まえた運用の改善 等
平成28年2月	・活火山法の改正に伴う防災対策の強化（総合的な推進に関する基本指針の作成・見直し等） ・水防法の改正に伴う防災対策の強化（最大規模を想定した親水想定区域の指定等） ・下水道法の改正に伴う防災対策の強化（浸水被害区域での民間雨水貯留施設等の整備との連携等） ・廃棄物処理法の改正に伴う防災対策の強化（災害廃棄物対策に関する広域的な連携体制の確保等） ・災害対策基本法の改正に伴う防災対策の強化（災害廃棄物処理の国による代行等） ・最近の災害対応の教訓を踏まえた運用の改善等

注）平成28年2月の改訂内容については、今回改訂には含んでおりません。

■消防庁防災業務計画

年月	主な改正点
平成27年9月	・国防災基本計画の改訂に伴う改訂 ・土砂災害への対策の強化 ・火山災害への対策の強化 ・最近の災害対応の教訓を踏まえた運用の改善 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画の修正に伴う改訂（防災拠点となる公共施設等の耐震化） ・緊急消防援助隊運用要綱の見直しに伴う改訂（緊急消防援助隊指揮支援本部と災対本部との連携）

■埼玉県地域防災計画

年月	着眼点	主な改訂点
平成23年11月	I 東日本大震災を踏まえた地震・風水害及び大規模事故に対する対策強化	・帰宅困難者対策の強化 ・備蓄物資の見直し（緊急輸送車両等への燃料の確保、帰宅困難者等物資の確保等） ・避難所の設置・運営強化（県主体の避難所の設置・運営の明確化、女性ニーズ・要配慮者に配慮した避難所運営体制の整備）
	II 原子力災害への対応	・空間放射線量、農畜産物、水等の測定体制の整備 ・被ばく程度確認のための測定と健康相談窓口の開設
	III 災害教訓を踏まえた運用の改善	・災害対策本部体制の見直し（各部、支部の業務の明確化） ・県、市町村、関係防災機関、ライフライン事業者等の役割規定
平成26年3月	I 首都圏同時被災への対応	・首都直下型地震を想定した支援・受援拠点体制の整備 ・県外からの避難者受入体制の整備 ・首都直下型地震を想定した広域応援体制に関する規定の追加 ・シビアコンディションへの対応規定の追加
	II さらに安心・安全な埼玉に向けた対応	・自助、共助の強化 ・防災拠点の電源の多重化、災害対策活動を継続するための電源等の確保 ・帰宅困難者対策のさらなる強化 ・最新の知見を踏まえた具体的な減殺目標の明示 ・ITのさらなる活用による迅速な情報収集・伝達 ・防災リーダー養成の加速 ・民間団体・事業者との災害時応援協定の実効性確保 ・物流オペレーションチームを中心とした物資の供給体制の強化
	III 想定外をなくす災害対策	・火山噴火降灰対策の追加 ・竜巻・突風等対策の追加 ・大規模水害対策の追加 ・複合災害（地震と風水害の同時発生等）対策の追加
平成26年12月	IV 災害教訓を踏まえた運用の改善	・県災害対策本部要綱の改正 ・地域防災計画書構成の見直し（防災に対する責任を認識しやすくするため、対応すべき項目ごとに予防・応急・復旧復興の各フェーズに応じた取組みを明示）
	I 災害教訓を踏まえた災害対策	・雪害対策の拡充
	II 首都圏同時被災への対応強化	・広域支援拠点の確保
	III さらに安心・安全な埼玉に向けた対応強化	・避難生活の長期化を見据えた電源・燃料の多重化の整備 ・埼玉県・市町村被災者安心支援制度の活用 ・放置自動車対策の強化

■その他

年月	主な改訂点
平成26年12月	・「訪日外国人旅行者の安全確保のための手引き」の策定に伴う外国人旅行者等の避難誘導體制の構築

2. 皆野町地域防災計画の主な改訂のポイント

★ 皆野町地域防災計画改訂の方向性

I. 災害対策基本法等の関連法令、その他上位計画等の改訂内容への対応

II. 近年の災害教訓を踏まえた災害対応、その他想定外をなくす災害対応の充実

III. 埼玉県地域防災計画の改訂内容の反映、地震被害想定の見直しへの対応

★ 皆野町地域防災計画改訂のポイント

着眼点	頁	主な改訂内容	主な関連法令等
I 災害対策基本法等の関連法令、その他関連計画等の改訂への対応	20	・災害対策における基本理念の明確化	・災害対策基本法
	8	・災害の定義の見直し	・災害対策基本法
	18	・住民の責務の明確化	・災害対策基本法
	18	・事業者の責務の明確化	・災害対策基本法
	24、25	・地域防災力の向上（自主防災組織リーダー育成、消防力強化等）	・災害対策基本法、その他指針1
	27、164	・行政とボランティアの連携	・災害対策基本法
	65、147	・要配慮者に対する防災上必要な措置に関する事項	・災害対策基本法
	25	・地区防災計画の位置づけ	・災害対策基本法
	44	・物資の備蓄、物資協力事業者の協力を得るための措置	・災害対策基本法
	40	・指定緊急避難場所及び指定避難所に関する事項	・災害対策基本法
	64	・避難行動要支援者名簿の作成等に関する事項	・災害対策基本法
	36	・避難情報等の伝達手段の多様化（地理空間情報の活用等）	・災害対策基本法
	134	・屋内での退避等の安全確保措置に関する事項	・災害対策基本法、防災基本計画
	92	・広域応援体制に関する事項	・災害対策基本法
	74、183	・り災証明書等の交付に関する事項	・災害対策基本法、住基法、特個法
	183	・被災者台帳に関する事項	・災害対策基本法
	141	・避難所以外の場所に滞在する被災者への配慮	・災害対策基本法
	141	・広域一時滞在に関する事項	・災害対策基本法
	140	・避難所等における避難者、被災者への配慮に関する事項	・災害対策基本法、その他指針2
	118	・被災者の安否情報の提供に関する事項	・災害対策基本法、住基法
132	・放置車両対策に関する事項	・災害対策基本法	
54	・土砂災害警戒区域における警戒避難体制の充実・強化	・土砂災害対策基本法、防災基本計画	
97、122、134	・円滑な避難勧告等の発令に資する情報提供の充実・周知	・土砂災害対策基本法、防災基本計画	
144	・救助・応急体制の強化（実働組織間の連携）	・防災基本計画	
93	・特別警報に関する事項	・気象業務法	
2	・男女共同参画等の視点を踏まえた防災対策の充実	・その他指針3	
69	・外国人旅行者等の避難誘導体制等に関する事項	・その他	
II 近年の災害教訓を踏まえた災害対応、その他想定外をなくす災害対応の充実	56、124	・竜巻・突風等対策に関する事項	・H25.9 県内竜巻被害
	59、62、126	・雪害対策の充実・強化	・H26.2 県内大雪被害
	260、265	・火山噴火降灰対策に関する事項	・近年の火山活動の活発化
	262、267	・複合災害対策に関する事項	・東日本大震災の教訓
	263、269	・広域応援対策に関する事項	・首都直下型地震を想定
	270	・シビアコンディション（最悪事態）への対応に関する事項	・首都直下型地震を想定

着眼点	頁	主な改訂内容	備考
III 埼玉県地域防災計画の改訂内容の反映、地震被害想定の見直しへの対応	9	・県被害想定最新データによる被害想定の見直し	・県地震被害想定調査
	34	・電源・燃料の多重化	・埼玉県地域防災計画
	70	・帰宅困難者対策の充実	・埼玉県地域防災計画
	189	・埼玉県・市町村被災者安心支援制度の活用	・埼玉県地域防災計画
IV その他	63、129	・孤立化地域対策に関する事項	・埼玉県地域防災計画
	4、13	・町の概況、防災関係機関等に関する時点修正	・皆野町地域防災計画
	75	・災害対策本部等の組織・分掌事務等に関する所定の変更	・皆野町地域防災計画
	85	・（配備・参集基準等に関する所定の変更）	・皆野町地域防災計画

【注：略語の説明】

- ・災害対策基本法 … 災害対策基本法
- ・土砂災害防止法 … 土砂災害防止法（正式名称：土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）
- ・その他指針1 … 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の運用について（平成26年5月 日本消防協会）
- ・その他指針2 … 避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針（平成25年8月 内閣府）
- ・その他指針3 … 男女共同参画の視点からの防災・復興の取り組み指針（平成25年5月 内閣府）
- ・住基法 … 住民基本台帳法
- ・特個法 … 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・県地震被害想定調査 … 埼玉県地震被害想定調査（平成26年3月 埼玉県）
- ・その他 … 訪日外国人旅行者の安全確保のための手引き

3. 皆野町地域防災計画書の体系について

（赤字：変更点）

